

## **第 75 回、第 76 回、第 77 回国際協力機構債(防災・復興ボンド)の資金使途**

第 75 回、第 76 回、第 77 回国際協力機構債券の発行代わり金は、防災及び自然災害からの復興を支援する有償資金協力事業に充当する予定です(但し、石炭火力発電事業への出融資を除きます)。

当機構は、2023 年 4 月 7 日に、「JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク (注 1)」を新たに公表し、ムーディーズ社よりセカンドパーティーオピニオン (注 2) を取得しました。本債券は、同フレームワークに基づくサステナビリティボンドとして発行されます。

また、本債券の発行は、我が国の「SDGs 実施指針改定版」において持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に必要な資金を確保するためのファイナンスとして位置付けられています (注 3)。

(注 1) JICA ソーシャル/サステナビリティボンド フレームワーク

[https://www.jica.go.jp/Resource/investor/ku57pq00000jmjhv-att/bond\\_framework\\_jp.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/investor/ku57pq00000jmjhv-att/bond_framework_jp.pdf)

(注 2) ムーディーズ社のセカンドパーティーオピニオン

[https://www.jica.go.jp/Resource/investor/ku57pq00000jmjhv-att/bond\\_opinion\\_jp.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/investor/ku57pq00000jmjhv-att/bond_opinion_jp.pdf)

(注 3) 内閣に設置された持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部 (本部長: 内閣総理大臣) が決定した「SDGs 実施指針改定版 (2019 年 12 月 20 日、一部改訂)」においては「環境・社会・ガバナンスの要素を考慮する ESG 金融やインパクトファイナンス、ソーシャルファイナンス、SDGs ファイナンス等と呼ばれる経済的リターンのみならず社会貢献債としての JICA 債の発行など社会的リターンを考慮するファイナンスの拡大の加速化が、SDGs 達成に向けた民間資金動員の上で重要である。」とされており、日本政府は、このための環境づくりに向けた施策を進めるとともに、民間企業の取組を後押しするとしています。